

カ政府も認識しているが、これまでは災害発生時に後追いで対応するのが中心だった。スリランカを含むアジア諸国を中心に22万人の死者を出した04年のスマトラ島沖地震をきっかけに、防災委員会の設置や防災法の制定が始まったが、防災文化と技術の普及は道半ばだ。日本はスリランカの災害時にさまざまな支援を行ってきた。今年4月と5月、2カ月連続で豪雨による被害が発生した際には、緊急援助物資を提供するとともに、緊急援助隊（専門家チーム）を現地調査のため派遣した。専門家チームは調査の結果をもとに、大統領府をはじめとするスリランカの政府・行政機関に対して短期的な対



昨年5月の水害で浸水した地域。道路の一部も深く冠水している

策だけでなく、中長期的な取り組みの提案も行っている。「調査には空軍からヘリの提供を受けるなど、全面的な協力がありました」と話すのは、国土交通省に所属し、同国で防災行政アドバイザーを務める長井隆幸JICA専門家だ。

長期的視野の計画で より安全な国土を作る

日本もスリランカ同様、台風などによる水害に悩まされてきた。日本が長年にわたり積み上げてきた防災の経験をもとに、スリランカでも被害を減らし、より安全な国土をつくることはできないか——こうした視点で進められたのが、同国で今後必要な取り組みを整理した防災ロードマップの作成だ。

きっかけは昨年5月の豪雨と、それに伴う洪水・土砂災害だった。このときも日本は緊急援助物資を提供したが、それと並行して現地の災害管理大臣など、防災分野に関わっている政府幹部と議論し、防災のための資金投入や中長期的な政策の策定、防災の主流化などの大切さを確認した。中でも重視されたのが、よりよい復興（ビルド・バック・ベター）の考え方だ。ただ同じ町をつくり直すのではなく、復興を通してより災害に強い安全な町をつくり、社会の発展を後押しするという理念にスリランカ政府も高い意欲を示し、具体的



たびたび襲う洪水や土砂
100万超える被災者も

北海道のおよそ8割の広さを持つセイロン島に、2000万人余りが住むスリランカ。セイロン島

は北部が平野、中央部から南部にかけては山地となっており、気候も北部は乾燥地帯、南部は湿潤地帯と、まったく異なる顔を持つ。北部では年一度の雨期のため池を活用して農業を行うのに対して、

水の豊富な南部では二毛作も可能であるなど、生活環境も別物だ。そうした土地柄ゆえに、島を襲う災害の種類も、水害や土砂災害、干ばつと多岐にわたっている。

大しており、それに伴って経済面での被害額も増加の一途をたどる。一方、土砂災害は地方部で起きることが多く、人命被害につながっているという。

洪水と土砂崩れは、スリランカに大きな経済的・人的被害をもたらしている。水が豊かな土地だからこそ起きる災害だ

国のよりよい未来のために



【上】土砂災害現場を訪れた日本の専門家チーム。災害の爪あとが残る現場で、地元の住民たちから直接情報を集めた
【下】今年6月の調査にはスリランカ政府が全面協力。空軍ヘリも動員された

from スリランカ

Sri Lanka



今年7月、長井専門家が着任すると、ヤーバ災害管理大臣が自ら会議を主催し、技術支援についての打ち合わせが開かれた

